真岡市行政評価システム
評価対象年度　平成30 年度

事務事業マネージメントシート

作成日　平成31 年　05 月　13 日

事務事業名	施設入所支援事業	担当	健康福祉部　社会福祉課　障害者福祉係
政策名	C　思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり	増補版施策名	
施策名	3　障がい者の自立と社会参加の支援	■ 実施計画上の主要事業	
関連個別計画	真岡市障害者計画 真岡市障害福祉計画・真岡市障害児福祉計画	事業期間	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返（開始年度　平成18 年度～） □ 期間限定複数年度（　年度～　年度）
法令根拠	障害者総合支援法、同施行規則（市規則）		
予算科目	1.一般会計　3.民生費　1.社会福祉費　1.社会福祉総務費		
事業概要	生活介護または自立訓練若しくは就労移行支援の対象者に対して、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行う（自立訓練、就労移行支援については単身での生活が困難な者、通所が困難な者とする）。 利用者は、サービス料の１割を負担する（事業所へ支払う）。 国県負担金　国1/2・県1/4		

1.　現状把握の部　(1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動）

30年度実績
申請を受けて、障がい者の身体状況を調査し、障害支援区分審査会で障害支援区分及び認定期間を認定する。障害支援区分と勘案事項を基に支給期間・支給量・利用者負担額の決定する。受給者証の交付を受け利用者が事業所と契約してサービスを開始する。

31年度計画
前年度と同様

⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移

	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
ア	事業申請者数	人	79	76	78	74	74
イ							
ウ							
エ							
オ							

②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等

身障・療育・精神手帳所持者

⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移

	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
ア	身障・療育・精神手帳所持者	人	3,804	3,737	3,859	3,850	3,927
イ							
ウ							
エ							
オ							

③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）

障がい者が、夜間や休日、入所施設において、入浴･排せつ･食事の介護等を受けられるようにする。

⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移

	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
ア	事業利用者数	人	79	76	78	74	74
イ	延べ利用日数	日	27,769	26,443	27,074	25,952	25,952
ウ							
エ							
オ							

④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか）

障がい者の自立と社会参加を支援する。

⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移

	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
ア	支援を受けて社会参加を図った障がい者の割合	%	100	100	100	100	100
イ							
ウ							
エ							
オ							

(2) 総事業費の推移

		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	48,966	54,474	57,205	54,275	54,275
	県支出金	千円	24,483	27,237	28,603	27,137	27,137
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	24,483	27,237	28,603	27,139	27,139
	事業費計（A）	千円	97,932	108,948	114,411	108,551	108,551
人件費	正規職員従事人数	人	2	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	140	210	210	210	210
	人件費計（B）	千円	587	872	872	875	875
	トータルコスト(A)+(B)	千円	98,519	109,820	115,283	109,426	109,426

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？いつごろどんな経緯で開始されたのか。	平成１８年１０月から、障害者自立支援法に基づく介護給付の１つのサービスとして実施することとなった。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	平成２２年４月から、障害者自立支援法の一部改正により、低所得（市町村民税非課税）者の自己負担が無料となった。 平成２５年４月から、「障害者自立支援法」が「障害者総合支援法」となった。 平成２６年４月から、「障害程度区分」が「障害支援区分」となった。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	